

平成30年度特別会計補正予算(特第2号)

(平成30年度特別会計補正予算参照書添付)

第198回国会(常会)提出

総目録

平成30年度特別会計補正予算(特第2号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丙号繰越明許費補正	12
丁号国庫債務負担行為補正	14

(添付)

平成30年度特別会計補正予算
(特第2号)参照書

平成30年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

15

(参考)

予算書情報について

121

平成30年度特別会計補正予算(特第2号)目録

	ページ		
予算総則補正	1	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	9
甲号歳入歳出予算補正	3		
内閣府、総務省及び財務省所 管	3	東日本大震災復興	9
交付税及び譲与税配付金	3	丙号繰越明許費補正	12
財務省所管	3	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	12
国債整理基金	3	エネルギー対策	12
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	4	内閣府及び厚生労働省所管	13
エネルギー対策	4	年 金	13
内閣府及び厚生労働省所管	5	丁号国庫債務負担行為補正	14
年 金	5	国土交通省所管	14
農林水産省所管	6	自動車安全	14
食料安定供給	6		
国有林野事業債務管理	7		
国土交通省所管	7		
自動車安全	7		

(添 付)

平成30年度特別会計補正予算(特第2号)参照書目録

平成30年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	15
交付税及び譲与税配付金	15
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	15
財 務 省 所 管	21
国 債 整 理 基 金	21
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	21
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	31
エ ネ ル ギ ー 対 策	31
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	31
エネルギー需給勘定	31
電源開発促進勘定	37
丙号繰越明許費補正要求書	41
内閣府及び厚生労働省所管	43

年 金	
	43
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	43
子ども・子育て支援勘定	43
業 務 勘 定	49
丙号繰越明許費補正要求書	53
農 林 水 産 省 所 管	59
食 料 安 定 供 給	59
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	59
農業再保険勘定	59
漁船再保険勘定	62
漁業共済保険勘定	65
国営土地改良事業勘定	68
国有林野事業債務管理	79
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	79
国 土 交 通 省 所 管	83

自動車安全	83
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	83
自動車検査登録勘定	83
空港整備勘定	87
丁号国庫債務負担行為補正要求書	94
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	97
東日本大震災復興	97
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	97
(参考)	
予算書情報について	121

平成30年度特別会計補正予算(特第2号)

平成 30 年度 特別会計 補正 予算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 30 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	国債整理基金
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給 国有林野事業債務管理
国土交通省所管	自動車安全
国会、裁判所、会計 検査院、内閣、内閣 府、復興庁、総務 省、法務省、外務 省、財務省、文部科 学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産 業省、国土交通省、 環境省及び防衛省所 管	東日本大震災復興

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 自動車安全特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 30 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 平成30年度特別会計予算総則第13条第1項に定める「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により平成30年度において公債を発行することができる限度額「956,300,000千円」を「606,800,000千円」に改める。

第6条 平成30年度特別会計予算総則第17条に定める「地震保険に関する法律」第3条第3項の規定による平成30年度の1回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度「11,126,800,000千円」を「11,169,500,000千円」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	歳 入	他会計より受入	510,799,900	0	510,799,900	
			一般会計より受入	510,799,900	0	510,799,900	
			租 税	98,600,000	0	98,600,000	
			地 方 法 人 税	10,300,000	0	10,300,000	
			地 方 法 人 特 別 税	88,300,000	0	88,300,000	
			歳 入 補 正 額	609,399,900	0	609,399,900	
			歳 出	地方交付税交付金	531,092,107	0	531,092,107
			地方譲与税譲与金	84,300,000	0	84,300,000	
			歳 出 補 正 額	615,392,107	0	615,392,107	
			財 務 省	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	454,722,571
他会計より受入	454,722,571	1,016,633,149				561,910,578	
東日本大震災復興他 会計より受入	0	28,176,091				28,176,091	
公 債 金	7,533,867,059	6,601,188,179				932,678,880	
公 債 金	6,559,298,821	6,601,188,179				41,889,358	
復興借換公債金	974,568,238	0				974,568,238	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		資 産 処 分 収 入		0	1,493,412,147	1,493,412,147
			東日本大震災復興株式売却収入	0	1,493,412,147	1,493,412,147
		配 当 金 収 入		18,011,918	0	18,011,918
			東日本大震災復興配当金収入	18,011,918	0	18,011,918
		雑 収 入		0	75,769,247	75,769,247
			雑 収 入	0	75,752,567	75,752,567
			東日本大震災復興雑収入	0	16,680	16,680
		前年度剰余金受入		22,661,716	0	22,661,716
			前年度剰余金受入	22,648,698	0	22,648,698
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	13,018	0	13,018
		歳 入 補 正 額		8,029,263,264	9,215,178,813	1,185,915,549
	歳 出		国債整理支出	7,036,670,090	7,693,573,895	656,903,805
			復興債整理支出	992,593,174	1,521,604,918	529,011,744
		歳 出 補 正 額		8,029,263,264	9,215,178,813	1,185,915,549
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定					
	歳 入	他会計より受入		45,933,565	0	45,933,565

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣府及び厚生労働省			一般会計より受入	45,933,565	0	45,933,565	
			前年度剰余金受入	10,500,000	0	10,500,000	
			前年度剰余金受入	10,500,000	0	10,500,000	
			歳 入 補 正 額	56,433,565	0	56,433,565	
			歳 出	燃料安定供給対策費	20,021,864	0	20,021,864
				エネルギー需給構造高度化対策費	36,411,701	0	36,411,701
			歳 出 補 正 額	56,433,565	0	56,433,565	
			電源開発促進勘定				
			歳 入	他会計より受入	4,820,486	0	4,820,486
				原子力安全規制対策財源一般会計より受入	4,820,486	0	4,820,486
			歳 出	原子力安全規制対策費	4,134,598	0	4,134,598
				事務取扱費	685,888	0	685,888
			歳 出 補 正 額	4,820,486	0	4,820,486	
			年金				
			子ども・子育て支援勘定				
歳 入	他会計より受入	38,763,439	43,903,726	5,140,287			
	一般会計より受入	38,763,439	43,903,726	5,140,287			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		積立金より受入		607,684	0	607,684
			積立金より受入	607,684	0	607,684
		前年度剰余金受入		43,882,153	0	43,882,153
			前年度剰余金受入	43,882,153	0	43,882,153
		歳 入 補 正 額		83,253,276	43,903,726	39,349,550
	歳 出		子ども・子育て支援 推進費	7,818,417	0	7,818,417
			業 務 取 扱 費	31,552,706	21,573	31,531,133
		歳 出 補 正 額		39,371,123	21,573	39,349,550
	業 務 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		0	465,687	465,687
			一般会計より受入	0	465,687	465,687
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	465,687	465,687
農林水産省	食料安定供給					
	農業再保険勘定					
	歳 入	農業再保険収入		0	66,756	66,756
			一般会計より受入	0	66,756	66,756
	歳 出		事務取扱費業務勘定 へ繰入	0	66,756	66,756
	漁船再保険勘定					
	歳 入	漁船再保険収入		0	10,168	10,168

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	0	10,168	10,168
	歳 出		事務取扱費業務勘定 へ繰入	0	10,168	10,168
	漁業共済保険勘定					
	歳 入	漁業共済保険収入		0	11,472	11,472
	歳 出		一般会計より受入	0	11,472	11,472
	歳 出		事務取扱費業務勘定 へ繰入	0	11,472	11,472
	国営土地改良事業勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	124,039	124,039
	歳 出		一般会計より受入	0	124,039	124,039
	歳 出		土地改良事業工事諸 費	0	124,039	124,039
	国有林野事業債務管理					
	歳 入	他会計より受入		0	1,268,830	1,268,830
	歳 出		一般会計より受入	0	1,268,830	1,268,830
	歳 出		国債整理基金特別会 計へ繰入	0	1,268,830	1,268,830
国土交通省	自動車安全					
	自動車検査登録勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		0	6,161	6,161
			一般会計より受入	0	6,161	6,161
	歳 出		業務取扱費	0	6,161	6,161
	空港整備勘定					
	歳 入	他会計より受入		10,571,000	58,425	10,512,575
			一般会計より受入	10,571,000	58,425	10,512,575
		地方公共団体工事費 負担金収入		211,550	0	211,550
			地方公共団体工事費 負担金収入	211,550	0	211,550
		歳 入 補 正 額		10,782,550	58,425	10,724,125
	歳 出		空港整備事業費	8,323,550	0	8,323,550
			北海道空港整備事業費	221,000	0	221,000
			離島空港整備事業費	29,000	0	29,000
			沖縄空港整備事業費	1,582,000	0	1,582,000
			航空路整備事業費	627,000	0	627,000
			空港等整備事業工事 諸費	0	58,425	58,425
		歳 出 補 正 額		10,782,550	58,425	10,724,125

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	歳 入	租 税	復興特別所得税	9,500,000	0	9,500,000		
			公 債 金	0	349,500,000	349,500,000		
			雑 収 入	375,587	0	375,587		
			前年度剰余金受入	1,774,004	0	1,774,004		
			前年度剰余金受入	1,774,004	0	1,774,004		
			歳 入 補 正 額	11,649,591	349,500,000	337,850,409		
			歳 出	復 興 庁	復興庁	0	109,674,318	109,674,318
					復興庁	0	109,674,318	109,674,318
					復興庁共通費	0	214,929	214,929
					東日本大震災復興支援対策費	0	1,700,497	1,700,497
	原子力災害復興再生支援事業費	0			5,423,349	5,423,349		
	内閣共通費	0			11,632	11,632		
	法務省共通費	0			48,145	48,145		
	文部科学省共通費	0			6,479	6,479		
	農林水産省共通費	0			15,473	15,473		
	環境省共通費	0			640,263	640,263		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地域活性化等復興政策費	0	376,490	376,490
			治安復興政策費	0	46,654	46,654
			治安復興事業費	0	29,038	29,038
			財務行政復興事業費	0	2,800,000	2,800,000
			教育・科学技術等復興政策費	0	1,000,653	1,000,653
			社会保障等復興政策費	0	259,011	259,011
			農林水産業復興政策費	0	1,091,352	1,091,352
			農林水産業復興事業費	0	76,218	76,218
			経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興政策費	0	1,420,925	1,420,925
			経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興事業費	0	4,600,000	4,600,000
			環境保全復興政策費	0	17,534,400	17,534,400
			環境保全復興事業費	0	72,369,053	72,369,053
			東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	4,046	4,046
			東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	1,631	1,631
			東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	4,080	4,080

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		財 務 省		0	228,176,091	228,176,091
		財 務 本 省		0	228,176,091	228,176,091
			復 興 債 費	0	28,176,091	28,176,091
			復興加速化・福島再生予備費	0	200,000,000	200,000,000
			歳 出 補 正 額	0	337,850,409	337,850,409

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	<p>(項) 燃料安定供給対策費のうち</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品安定供給確保支援事業費、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金及び都市ガス製造所等非常用自家発電設備導入等支援事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(電力需給対策広報調査事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業費補助金に限る。)</p>		電源開発促進勘定	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費に限る。)</p> <p>(項) 原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害対策事業費補助金(原子力災害等医療実効性確保事業費補助金に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>原子力安全業務庁費(統合原子力防災ネットワークシステム整備経費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府及び厚生労働省	年 金	原子力安全業務庁費(緊急時モニタリング資機材整備経費及び原子力規制検査業務システム等整備経費に限る。)		子ども・子育て支援勘定	(項) 業務取扱費のうち 幼児教育無償化事業庁費

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 空 港 整 備 勘 定	空 港 整 備 事 業 費 補 助				
		既 定	1,871,350	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 及 び 平 成 31 年 度	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め 新 千 歳 空 港 ほ か 5 空 港 の 整 備 に つ い て は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め 空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め 航 空 路 保 安 施 設 及 び 航 空 交 通 管 制 施 設 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め
		追 加	282,000	同	平 成 31 年 度	
		改 定	2,153,350	-	-	
		北 海 道 空 港 整 備	5,289,000	平 成 30 年 度	平 成 31 年 度	
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助	782,000	平 成 30 年 度	平 成 31 年 度	
		航 空 路 整 備				
		既 定	18,941,740	平 成 30 年 度	平 成 30 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
追 加	293,000	同	平 成 31 年 度			
改 定	19,234,740	-	-			

(添 付)

平成30年度特別会計補正予算(特第2号)参照書

平成 30 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 30 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 30 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	51,921,585,043	609,399,900	0	609,399,900	52,530,984,943	
2 歳 出	51,711,428,468	615,392,107	0	615,392,107	52,326,820,575	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	32,583,924,609	0	0	0	32,583,924,609	
31 地方交付税交付金	16,334,218,140	531,092,107	0	531,092,107	16,865,310,247	
32 地方特例交付金	154,400,000	0	0	0	154,400,000	
33 地方譲与税譲与金	2,575,402,600	84,300,000	0	84,300,000	2,659,702,600	
95 その他の事項経費	60,883,119	0	0	0	60,883,119	
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他会計より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-00 一般会計より受入				「特別会計に関する法律」第24条の規定による一般会計からの受入見込額の増加		
0101-01 一般会計より受入	510,799,900	0	510,799,900			
0200-00 租 税	98,600,000	0	98,600,000			
0207-00 地 方 法 人 税						
0207-01 地 方 法 人 税	10,300,000	0	10,300,000			
0206-00 地 方 法 人 特 別 税						
0206-01 地 方 法 人 特 別 税	88,300,000	0	88,300,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 地方交付税交付金	16,334,218,140	531,092,107	0	531,092,107	16,865,310,247	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
31 地方交付税交付金に必要な経費	16,008,481,100	531,092,107	0	531,092,107	16,539,573,207	
31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	325,737,040	0	0	0	325,737,040	
02 地方特例交付金	154,400,000	0	0	0	154,400,000	

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 交通安全対策特別交付金	60,160,305	0	0	0	60,160,305	
04 地方譲与税譲与金	2,575,402,600	84,300,000	0	84,300,000	2,659,702,600	
33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	251,400,000	0	0	0	251,400,000	
33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	8,000,000	0	0	0	8,000,000	
33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	267,500,000	0	0	0	267,500,000	
33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	0	0	0	14,900,000	
33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	0	0	0	12,500,000	
33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,021,100,000	84,300,000	0	84,300,000	2,105,400,000	地方法人特別税収入額が増加することに伴う地方法人特別譲与税譲与金の増額
33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600	0	0	0	2,600	
05 事務取扱費	274,948	0	0	0	274,948	
06 諸支出金	447,866	0	0	0	447,866	
07 国債整理基金特別会計へ繰入	32,583,924,609	0	0	0	32,583,924,609	
09 予備費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	16,300,708,187	510,799,900	0	510,799,900	16,811,508,087
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	15,575,493,351	510,799,900	0	510,799,900	16,086,293,251
0102-00 財政投融资特別会計より 受入	400,000,000	0	0	0	400,000,000
0103-00 東日本大震災復興特別会 計より受入	325,214,836	0	0	0	325,214,836
0200-00 租 税	3,235,100,000	98,600,000	0	98,600,000	3,333,700,000
0207-00 地 方 法 人 税					
0207-01 地 方 法 人 税	653,300,000	10,300,000	0	10,300,000	663,600,000
0201-00 地 方 揮 発 油 税	249,300,000	0	0	0	249,300,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	8,000,000	0	0	0	8,000,000
0203-00 自 動 車 重 量 税	271,100,000	0	0	0	271,100,000
0204-00 航 空 機 燃 料 税	14,900,000	0	0	0	14,900,000
0205-00 特 別 と ん 税	12,500,000	0	0	0	12,500,000
0206-00 地 方 法 人 特 別 税					
0206-01 地 方 法 人 特 別 税	2,026,000,000	88,300,000	0	88,300,000	2,114,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	31,617,295,408	0	0	0	31,617,295,408

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,577	0	0	0	3,577
0500-00 前年度剰余金受入	768,477,871	0	0	0	768,477,871
0501-00 前年度剰余金受入	767,955,667	0	0	0	767,955,667
0502-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入	522,204	0	0	0	522,204
歳 入 合 計	51,921,585,043	609,399,900	0	609,399,900	52,530,984,943
歳 出					
01 地方交付税交付金					
31021-865-16 地方交付税交付金	16,334,218,140	531,092,107	0	531,092,107	16,865,310,247
02 地方特例交付金	154,400,000	0	0	0	154,400,000
03 交通安全対策特別交付金	60,160,305	0	0	0	60,160,305
04 地方譲与税譲与金	2,575,402,600	84,300,000	0	84,300,000	2,659,702,600
33021-865-16 地方法人特別譲与税 譲与金	2,021,100,000	84,300,000	0	84,300,000	2,105,400,000
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲 与金外5目	554,302,600	0	0	0	554,302,600
05 事務取扱費	274,948	0	0	0	274,948
06 諸 支 出 金	447,866	0	0	0	447,866
07 国債整理基金特別会計へ 繰入	32,583,924,609	0	0	0	32,583,924,609
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	51,711,428,468	615,392,107	0	615,392,107	52,326,820,575

平成 30 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 30 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 30 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	191,220,694,314	8,029,263,264	9,215,178,813	1,185,915,549	190,034,778,765
2 歳 出	191,220,694,314	8,029,263,264	9,215,178,813	1,185,915,549	190,034,778,765
〔主要経費別内訳〕 20 国 債 費	191,220,694,314	8,029,263,264	9,215,178,813	1,185,915,549	190,034,778,765
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入	454,722,571	1,044,809,240	590,086,669	1 「財政法」第 6 条の規定による平成 29 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額の一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 他会計より受入	454,722,571	1,016,633,149	561,910,578		
0101-01 一般会計より受入	454,722,571	1,015,364,319	560,641,748		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	0	1,268,830	1,268,830	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	0	28,176,091	28,176,091	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興債の利子の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金	7,533,867,059	6,601,188,179	932,678,880	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	6,559,298,821	6,601,188,179	41,889,358	1 「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定により平成 29 年度に発行した平成 30 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う同法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の修正減少 3 「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定により平成 29 年度に発行した平成 30 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の修正減少
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	974,568,238	0	974,568,238	「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額の増加
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	0	1,493,412,147	1,493,412,147	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入金の減少
0700-00 配当金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0706-00 東日本大震災復興配 当金収入				
0706-05 日本郵政株式会社配 当金収入	18,011,918	0	18,011,918	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0500-00 雑 収 入	0	75,769,247	75,769,247	
0501-00 雑 収 入	0	75,752,567	75,752,567	
0501-02 経 過 利 子 受 入	0	74,364,949	74,364,949	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0501-01 雑 収 入	0	1,387,618	1,387,618	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額の修正減少
0506-00 東日本大震災復興雑 収入				
0506-01 経 過 利 子 受 入	0	16,680	16,680	「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入	22,661,716	0	22,661,716	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	22,648,698	0	22,648,698	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上
0406-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	13,018	0	13,018	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理支出	187,717,419,701	7,036,670,090	7,693,573,895	656,903,805	187,060,515,896	
20 公債等償還に必要な経費	176,826,926,350	7,014,189,153	6,601,188,179	413,000,974	177,239,927,324	1 公債等償還費の増加 2 公債等償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	10,755,723,088	22,480,937	1,091,653,468	1,069,172,531	9,686,550,557	1 公債利子支払の増加 2 公債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	134,770,263	0	732,248	732,248	134,038,015	公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 復興債整理支出	3,503,274,613	992,593,174	1,521,604,918	529,011,744	2,974,262,869	
20 復興債償還に必要な経費	3,440,336,911	992,593,174	1,467,786,098	475,192,924	2,965,143,987	1 復興債の償還費用の増加 2 復興債償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債利子等支払に必要な経費	34,534,294	0	28,192,771	28,192,771	6,341,523	復興債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,403,408	0	25,626,049	25,626,049	2,777,359	復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	86,034,966,369	454,722,571	1,044,809,240	590,086,669	85,444,879,700
0101-00 他会計より受入	85,936,674,940	454,722,571	1,016,633,149	561,910,578	85,374,764,362
0101-01 一般会計より受入	23,300,978,953	454,722,571	1,015,364,319	560,641,748	22,740,337,205
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	350,209,167	0	1,268,830	1,268,830	348,940,337
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外6目	62,285,486,820	0	0	0	62,285,486,820
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入					
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	98,291,429	0	28,176,091	28,176,091	70,115,338
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	128,800,000	0	0	0	128,800,000
0200-00 公 債 金	103,237,075,734	7,533,867,059	6,601,188,179	932,678,880	104,169,754,614
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	101,378,414,985	6,559,298,821	6,601,188,179	41,889,358	101,336,525,627
0206-00 復興借換公債金					
0206-01 公 債 金	1,858,660,749	974,568,238	0	974,568,238	2,833,228,987
0600-00 資産処分収入					
0606-00 東日本大震災復興株式売却収入					
0606-01 株式売却収入	1,493,412,147	0	1,493,412,147	1,493,412,147	0

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0700-00 配 当 金 収 入					
0706-00 東日本大震災復興配当金 収入	50,449,906	18,011,918	0	18,011,918	68,461,824
0706-06 東京地下鉄株式会社配当 金収入	8,068,922	0	0	0	8,068,922
0706-05 日本郵政株式会社配当金 収入	42,380,984	18,011,918	0	18,011,918	60,392,902
0300-00 運 用 収 入	106,431,605	0	0	0	106,431,605
0301-00 運 用 収 入	103,987,903	0	0	0	103,987,903
0306-00 東日本大震災復興運用収 入	2,443,702	0	0	0	2,443,702
0500-00 雑 収 入	169,558,553	0	75,769,247	75,769,247	93,789,306
0501-00 雑 収 入	169,541,873	0	75,752,567	75,752,567	93,789,306
0501-02 経 過 利 子 受 入	166,366,873	0	74,364,949	74,364,949	92,001,924
0501-01 雑 収 入	3,175,000	0	1,387,618	1,387,618	1,787,382
0506-00 東日本大震災復興雑収入					
0506-01 経 過 利 子 受 入	16,680	0	16,680	16,680	0
0400-00 前年度剰余金受入	0	22,661,716	0	22,661,716	22,661,716
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	22,648,698	0	22,648,698	22,648,698
0406-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入					
0406-01 前年度剰余金受入	0	13,018	0	13,018	13,018
歳 入 合 計	191,220,694,314	8,029,263,264	9,215,178,813	1,185,915,549	190,034,778,765
歳 出					

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 国債整理支出	187,717,419,701	7,036,670,090	7,693,573,895	656,903,805	187,060,515,896
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	0	732,248	732,248	90,752
20100-959-18 債務償還費	176,826,926,350	7,014,189,153	6,601,188,179	413,000,974	177,239,927,324
20100-919-18 利子及割引料	10,755,723,088	22,480,937	1,091,653,468	1,069,172,531	9,686,550,557
20100-123-09 証書等製造費外3目	133,947,263	0	0	0	133,947,263
04 復興債整理支出	3,503,274,613	992,593,174	1,521,604,918	529,011,744	2,974,262,869
20100-123-09 株式売払手数料	25,626,049	0	25,626,049	25,626,049	0
20100-959-18 債務償還費	3,440,336,911	992,593,174	1,467,786,098	475,192,924	2,965,143,987
20100-919-18 利子及割引料	34,534,294	0	28,192,771	28,192,771	6,341,523
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外1目	2,777,359	0	0	0	2,777,359
歳 出 合 計	191,220,694,314	8,029,263,264	9,215,178,813	1,185,915,549	190,034,778,765

国債整理基金特別会計補正

平成28年度、平成29年度及び平成30年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 28 年 度 (実績) (千円)	平 成 29 年 度 (実績) (千円)	平 成 30 年 度 (予定) (千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	34,283,647,551	30,223,135,092	27,387,328,289
	(うち復興債償還財源)	(519,027,418)	(1,541,425,726)	(131,915,000)
	一 般 会 計 負 担 分	13,158,352,997	14,051,314,801	14,358,738,128
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	12,177,419,309	12,716,251,967	13,110,803,954
	財 政 法 第 6 条 分	-	189,143,656	454,722,571
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	88,337,040	82,848,804	81,590,734
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	-
	予 算 繰 入 分	635,822,863	806,296,590	711,620,869
	特 別 会 計 負 担 分	21,010,762,599	14,685,440,853	12,958,959,658
	(うち復興債償還財源)	(405,474,298)	(55,355,067)	(63,440,158)
	株 式 売 払 収 入	-	1,408,418,498	-
	(うち復興債償還財源)	(-)	(1,408,418,498)	(-)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	9,944,342	-
	(うち復興債償還財源)	(-)	9,944,342	(-)
	配 当 金 収 入	113,553,119	87,596,475	68,461,824
	(うち復興債償還財源)	(113,553,119)	(87,596,475)	(68,461,824)
	運 用 収 入	73,850	89,524	987,900
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	904,984	219,282	180,779

区 分	事 項	平成 28 年 度 (実績) (千円)	平成 29 年 度 (実績) (千円)	平成 30 年 度 (予定) (千円)
	(うち復興債償還財源)	(1)	(28)	(13,018)
	借 入 金	40,882,136,135	41,313,574,255	42,574,338,408
	一 般 会 計 負 担 分	525,689,128	506,185,596	370,484,401
	定 率 分	205,526,282	196,184,178	186,842,075
	予 算 繰 入 分	320,162,846	310,001,418	183,642,326
	特 別 会 計 負 担 分	40,356,447,007	40,807,388,659	42,203,854,007
	合 計	75,165,783,687	71,536,709,348	69,961,666,697
償 還 額	公 債 等	34,820,756,281	30,221,923,851	27,392,477,358
	普 通 国 債	12,924,843,895	13,707,919,659	14,106,002,671
	出 資 国 債 等	1,375,312,320	1,283,092,679	259,040,187
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	19,463,488,301	13,689,485,786	12,895,519,500
	復 興 債	1,057,111,763	1,541,425,726	131,915,000
	借 入 金	40,882,136,135	41,313,574,255	42,574,338,408
	合 計	75,702,892,417	71,535,498,107	69,966,815,766
差 引 基 金 増 減 額		537,108,730	1,211,241	5,149,069
年 度 末 基 金 残 高		3,006,158,588	3,007,369,829	3,002,220,761
(うち復興債償還財源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		109,479,840,311	106,382,011,327	104,169,754,614
(うち復興債借換分)		(388,039,180)	(2,833,973,319)	(2,833,228,987)
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額		45,104,583,994	49,440,701,179	55,000,000,000
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		48,110,742,582	52,448,071,009	58,002,220,761
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案して 3 兆円程度と見込んでいる。				

3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 28 年度末(実績)	平成 29 年度末(実績)	平成 30 年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	310,343,185
	価格(千円)	296,220,082	318,391,389	318,391,389
日本郵政株式会社株券	数量(株)	2,122,098,200	1,059,524,600	1,059,524,600
	価格(千円)	2,964,571,185	1,357,251,012	1,357,251,012

4 平成 28 年度実績額及び平成 29 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

平成 30 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3
閣所
府か管

区 分	平成 30 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 30 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	2,235,469,659	56,433,565	0	56,433,565	2,291,903,224	
2 歳 出	2,235,469,659	56,433,565	0	56,433,565	2,291,903,224	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	1,486,491,876	0	0	0	1,486,491,876	
63 エネルギー対策費	747,967,783	56,433,565	0	56,433,565	804,401,348	
98 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他会計より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-00 一般会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
0101-01 一般会計より受入	45,933,565	0	45,933,565			
0500-00 前年度剰余金受入						
0501-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加		
0501-01 前年度剰余金受入	10,500,000	0	10,500,000			
歳出						
事項別内訳						
項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 燃料安定供給対策費						
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	187,765,464	20,021,864	0	20,021,864	207,787,328	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして行う災害時における燃料の供給及び活用のための拠点機能の確保維持に要する経費の民間団体等に対する補助
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	41,400,000	0	0	0	41,400,000	

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	19,990,384	0	0	0	19,990,384	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	350,222,425	36,411,701	0	36,411,701	386,634,126	1 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして行う再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の民間団体等に対する補助 2 再生可能エネルギーの利用拡大を図るため緊急に対応すべきものとして行う福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして行う電力需給対策広報調査事業の民間団体等への委託 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして行う再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の民間団体等に対する補助
63 エネルギー源の多様化等に必要経費	95,743,542	8,961,701	0	8,961,701	104,705,243	
63 省エネルギーの推進に必要な経費	94,510,994	450,000	0	450,000	94,960,994	
63 温暖化対策に必要な経費	159,967,889	27,000,000	0	27,000,000	186,967,889	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	146,408,762	0	0	0	146,408,762	
06 事務取扱費	2,180,548	0	0	0	2,180,548	
07 諸支出金	200	0	0	0	200	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	0	0	0	8	

内ほ3
閣所
府が管

項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,486,491,868	0	0	0	1,486,491,868	
19 予備費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成30年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	568,400,000	45,933,565	0	45,933,565	614,333,565
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,472,800,000	0	0	0	1,472,800,000
0300-00 備蓄石油売払代					
0301-00 備蓄石油売払代	9,114,329	0	0	0	9,114,329
0600-00 独立行政法人納付金収入	17,413,785	0	0	0	17,413,785
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	1,427,359	0	0	0	1,427,359
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	15,986,426	0	0	0	15,986,426
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	29,753,614	0	0	0	29,753,614

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	137,987,931	10,500,000	0	10,500,000	148,487,931
歳 入 合 計	2,235,469,659	56,433,565	0	56,433,565	2,291,903,224
歳 出					
01 燃料安定供給対策費	187,765,464	20,021,864	0	20,021,864	207,787,328
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	14,066,997	8,393,614	0	8,393,614	22,460,611
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	8,896,945	11,628,250	0	11,628,250	20,525,195
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費外16目	164,801,522	0	0	0	164,801,522
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	41,400,000	0	0	0	41,400,000
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	19,990,384	0	0	0	19,990,384
02 エネルギー需給構造高度化対策費	350,222,425	36,411,701	0	36,411,701	386,634,126
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	21,481,383	450,000	0	450,000	21,931,383
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	83,772,553	8,961,701	0	8,961,701	92,734,254
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	88,777,493	27,000,000	0	27,000,000	115,777,493
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費外10目	156,190,996	0	0	0	156,190,996
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	146,408,762	0	0	0	146,408,762

内ほ3
閣 所
府 管

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 事務取扱費	2,180,548	0	0	0	2,180,548
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200
11 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入	8	0	0	0	8
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,486,491,868	0	0	0	1,486,491,868
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
歳 出 合 計	2,235,469,659	56,433,565	0	56,433,565	2,291,903,224

90022 電源開発促進勘定

区 分	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	338,969,758	4,820,486	0	4,820,486	343,790,244
2 歳 出	338,969,758	4,820,486	0	4,820,486	343,790,244
〔主要経費別内訳〕					
63 エネルギー対策費	338,459,758	4,820,486	0	4,820,486	343,280,244
98 予備費	510,000	0	0	0	510,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	4,820,486	0	4,820,486	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 電源立地対策費	176,328,385	0	0	0	176,328,385	
02 電源利用対策費	15,555,175	0	0	0	15,555,175	
10 原子力安全規制 対策費						
63 原子力の安全規制対 策に必要な経費	28,526,906	4,134,598	0	4,134,598	32,661,504	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして行う 1 原子力災害等医療実効性確保事業に要する費用の民間団体等に対する補助 2 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視に要する費用の道府県に対する交付金の交付
03 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構運営 費	90,073,678	0	0	0	90,073,678	
04 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構施設 整備費	3,426,034	0	0	0	3,426,034	
07 事務取扱費	24,549,163	685,888	0	685,888	25,235,051	
63 事務取扱いに必要な 経費	13,005,667	0	0	0	13,005,667	
63 電源立地対策に必要な 経費	176,538	0	0	0	176,538	
63 電源利用対策に必要な 経費	69,990	0	0	0	69,990	

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	11,296,968	685,888	0	685,888	11,982,856	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして行う危機管理体制の基盤となる統合原子力防災ネットワークシステム等の整備
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417	
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	306,687,000	4,820,486	0	4,820,486	311,507,486
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入	159,449,000	0	0	0	159,449,000
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入	107,138,000	0	0	0	107,138,000
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	40,100,000	4,820,486	0	4,820,486	44,920,486
0200-00 周辺地域整備資金より受入					
0201-00 周辺地域整備資金より受入	2,486,838	0	0	0	2,486,838
0300-00 独立行政法人納付金収入					
0302-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	672,774	0	0	0	672,774
0400-00 雑 収 入					

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 雑 収 入	1,180,428	0	0	0	1,180,428
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	27,942,718	0	0	0	27,942,718
歳 入 合 計	338,969,758	4,820,486	0	4,820,486	343,790,244
歳 出					
01 電源立地対策費	176,328,385	0	0	0	176,328,385
02 電源利用対策費	15,555,175	0	0	0	15,555,175
10 原子力安全規制対策費	28,526,906	4,134,598	0	4,134,598	32,661,504
63191-815-16 原子力災害対策事業 費補助金	510,000	1,635,002	0	1,635,002	2,145,002
63191-815-16 原子力施設等防災対 策等交付金	16,000,551	2,499,596	0	2,499,596	18,500,147
63191-125-14 原子力発電施設等安 全技術対策委託費外 4目	12,016,355	0	0	0	12,016,355
03 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費	90,073,678	0	0	0	90,073,678
04 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構施設整 備費	3,426,034	0	0	0	3,426,034
07 事務取扱費	24,549,163	685,888	0	685,888	25,235,051
63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,423,666	685,888	0	685,888	10,109,554
63191-129-06 諸謝金外23目	15,125,497	0	0	0	15,125,497
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000
歳 出 合 計	338,969,758	4,820,486	0	4,820,486	343,790,244

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品安定供給確保支援事業費、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金及び都市ガス製造所等非常用自家発電設備導入等支援事業費補助金に限る。) エネルギー需給構造高度化対策費のうち エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(電力需給対策広報調査事業委託費に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業費補助金に限る。)							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費に限る。)</p> <p>(項) 原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害対策事業費補助金(原子力災害等医療実効性確保事業費補助金に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>原子力安全業務庁費(統合原子力防災ネットワークシステム整備経費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(緊急時モニタリング資機材整備経費及び原子力規制検査業務システム等整備経費に限る。)</p>							

平成 30 年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	平成 30 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 30 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,614,909,844	83,253,276	43,903,726	39,349,550	2,654,259,394
2 歳 出	2,614,909,844	39,371,123	21,573	39,349,550	2,654,259,394
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	2,349,406,531	7,818,417	0	7,818,417	2,357,224,948
06 生活扶助等社会福祉費	261,003,313	31,552,706	21,573	31,531,133	292,534,446
計	2,610,409,844	39,371,123	21,573	39,349,550	2,649,759,394
98 予備費	4,500,000	0	0	0	4,500,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	38,763,439	43,903,726	5,140,287	
0201-04 児童手当財源受入	0	43,840,365	43,840,365	「特別会計に関する法律」第120条の規定による平成29年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0201-06 特例給付等財源受入	0	1,798	1,798	同
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	7,210,733	0	7,210,733	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための教育・保育給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0201-03 業務取扱費財源受入	31,552,706	61,563	31,491,143	1 「特別会計に関する法律」第113条第3項の規定による業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」第120条の規定による平成29年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少 3 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	607,684	0	607,684	「特別会計に関する法律」第118条の規定による子どものための教育・保育給付交付金の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0401-00 前年度剰余金受入 0401-01 前年度剰余金受入	43,882,153	0	43,882,153	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加		
歳出						
事項別内訳						
項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
01 児童手当等交付金	1,379,546,916	0	0	0	1,379,546,916	
05 子ども・子育て支援推進費	903,638,387	7,818,417	0	7,818,417	911,456,804	教育・保育施設補助職員等の平成30年4月以降の給与改善
05 子どものための教育・保育給付等に必要経費	903,114,862	7,818,417	0	7,818,417	910,933,279	
06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	523,525	0	0	0	523,525	
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	305,762,309	0	0	0	305,762,309	
03 業務取扱費 06 業務取扱いに必要な経費	21,391,232	31,552,706	21,573	31,531,133	52,922,365	1 幼児教育無償化の円滑な導入を図るため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う事務に要する費用の補助等 2 業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少

厚生労働
内閣府

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 諸 支 出 金	71,000	0	0	0	71,000	
09 予 備 費	4,500,000	0	0	0	4,500,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	500,154,932	0	0	0	500,154,932
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,087,027,728	38,763,439	43,903,726	5,140,287	2,081,887,441
0201-04 児 童 手 当 財 源 受 入	1,145,870,648	0	43,840,365	43,840,365	1,102,030,283
0201-06 特 例 給 付 等 財 源 受 入	52,021,480	0	1,798	1,798	52,019,682
0201-07 子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 等 財 源 受 入	832,269,784	7,210,733	0	7,210,733	839,480,517
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	21,186,900	31,552,706	61,563	31,491,143	52,678,043
0201-08 子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 事 業 財 源 受 入 外 1 目	35,678,916	0	0	0	35,678,916
0600-00 積 立 金 よ り 受 入					
0601-00 積 立 金 よ り 受 入					
0601-01 積 立 金 よ り 受 入	13,150,781	607,684	0	607,684	13,758,465
0300-00 雑 収 入					

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 雑 収 入	2,099,276	0	0	0	2,099,276
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	12,477,127	43,882,153	0	43,882,153	56,359,280
歳 入 合 計	2,614,909,844	83,253,276	43,903,726	39,349,550	2,654,259,394
歳 出					
01 児童手当等交付金	1,379,546,916	0	0	0	1,379,546,916
05 子ども・子育て支援推進費	903,638,387	7,818,417	0	7,818,417	911,456,804
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	897,724,037	7,818,417	0	7,818,417	905,542,454
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金外1目	5,914,350	0	0	0	5,914,350
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	305,762,309	0	0	0	305,762,309
03 業 務 取 扱 費	21,391,232	31,552,706	21,573	31,531,133	52,922,365
06089-111-02 職 員 基 本 給	109,846	0	9,263	9,263	100,583
06089-111-03 職 員 諸 手 当	60,022	0	6,668	6,668	53,354
06089-111-05 退 職 手 当	1,577	0	985	985	592
06089-111-05 児 童 手 当	2,100	0	1,040	1,040	1,060
06089-123-09 幼児教育無償化事業 庁費	0	1,454,463	0	1,454,463	1,454,463
06083-815-16 子ども・子育て支援 事業費補助金	19,151,000	30,098,243	0	30,098,243	49,249,243
06089-115-16 国家公務員共済組合 負担金	38,675	0	3,617	3,617	35,058

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06089-129-06 諸謝金外11目	2,028,012	0	0	0	2,028,012
04 諸 支 出 金	71,000	0	0	0	71,000
09 予 備 費	4,500,000	0	0	0	4,500,000
歳 出 合 計	2,614,909,844	39,371,123	21,573	39,349,550	2,654,259,394

90056 業 務 勘 定

区 分	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	403,245,995	0	465,687	465,687	402,780,308
2 歳 出	403,245,995	0	465,687	465,687	402,780,308
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	403,233,995	0	465,687	465,687	402,768,308
98 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	465,687	465,687		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 業務取扱費	38,747,858	0	465,687	465,687	38,282,171	業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
06 業務取扱いに必要な経費	23,991,670	0	465,687	465,687	23,525,983	
06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	14,756,188	0	0	0	14,756,188	
03 社会保険オンラインシステム費	68,634,327	0	0	0	68,634,327	
11 日本年金機構運営費	295,659,329	0	0	0	295,659,329	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	168,050	0	0	0	168,050	
13 一般会計へ繰入	24,431	0	0	0	24,431	
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	106,843,268	0	465,687	465,687	106,377,581
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	272,136,758	0	0	0	272,136,758
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	24,431	0	0	0	24,431
0800-00 独立行政法人納付金					
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金	133,247	0	0	0	133,247
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	10,426,816	0	0	0	10,426,816
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	13,681,475	0	0	0	13,681,475
歳 入 合 計	403,245,995	0	465,687	465,687	402,780,308
歳 出					
01 業務取扱費	38,747,858	0	465,687	465,687	38,282,171
06081-111-02 職員基本給	2,020,532	0	62,570	62,570	1,957,962
06081-111-03 職員諸手当	1,011,490	0	51,555	51,555	959,935
06081-111-05 委員手当	100,931	0	10,989	10,989	89,942
06081-111-05 非常勤職員手当	918,675	0	180,577	180,577	738,098
06081-111-05 退職手当	409,289	0	98,854	98,854	310,435

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06081-115-16 国家公務員共済組合 負担金	934,896	0	61,142	61,142	873,754
06081-129-06 諸 謝 金 外 20 目	33,352,045	0	0	0	33,352,045
03 社会保険オンラインシス テム費	68,634,327	0	0	0	68,634,327
11 日本年金機構運営費	295,659,329	0	0	0	295,659,329
14 独立行政法人福祉医療機 構納付金等相当財源健康 勘定へ繰入	168,050	0	0	0	168,050
13 一 般 会 計 へ 繰 入	24,431	0	0	0	24,431
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000
歳 出 合 計	403,245,995	0	465,687	465,687	402,780,308

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 業務取扱費のうち 幼児教育無償化事業庁費							

平成 30 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 30 年 度 予 定 額(円)	科 目	平成 30 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	38,282,171,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	38,185,725,000	業 務 費 財 源 受 入	106,377,581,000
施 設 整 備 経 費	96,446,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	68,634,327,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	73,600,981,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	295,659,329,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	108,532,404,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	168,445,535,000
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	187,126,925,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	168,050,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	28,441,087,000
一 般 会 計 へ 繰 入	13,335,160	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	880	業 務 費 財 源 受 入	1,649,155,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	17,531,960,257	利 子 収 入	2,807,420
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	6,354,254,172	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	13,335,160
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	9,351,375,229	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	152,043,621
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,826,330,856	日 本 年 金 機 構 納 付 金	7,342,327,817
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,174,692,000	雑 収 入	21,510,853,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	114,662,098	雑 益	156,376,135
日 本 年 金 機 構 減 資 損	159,780,000	本 年 度 損 失	15,101,243,891
雑 損	43,018,649		

損		失	利		益
科	目	平成 30 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 30 年 度 予 定 額(円)
予	備	費			
		12,000,000			
合	計	422,793,326,044	合	計	422,793,326,044

平成 30 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 30 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 30 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	202,450,646,537	流 動 負 債	
現 金 預 金	21,234,295,207	未 収 金 償 却 引 当 金	90,608,175,000
未 収 金	181,216,351,330	繰 越 利 益	179,869,932,660
固 定 資 産	61,681,013,497	固 定 資 産 評 価 差 益	8,754,796,265
土 地	3,079,215,023		
立 木 竹	30,801,064		
建 物	1,494,646,738		
工 作 物	71,322,576		
機 械 器 具	46,730,657		
独立行政法人福祉医療機構出資金	523,720,152		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,865,878,947		
日本年金機構出資金	37,568,698,340		
本 年 度 損 失	15,101,243,891		
合 計	279,232,903,925	合 計	279,232,903,925

(参考)

年金特別会計補正

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表

区 分	平成 30 年 度(円)
積 立 金	131,536,934,429
繰 替 使 用 中	1,034,272,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	130,502,662,429

- (注) 1 平成 30 年度は年度末の予定額である。
2 平成 29 年度において生じた決算上の剰余のうち 86,542,025,318 円を平成 30 年度において積立金として積み立てている。
3 平成 30 年度において積立金から 13,758,465,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 30 年度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13013 農 業 再 保 険 勘 定

区 分	平成 30 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 30 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	91,636,697	0	66,756	66,756	91,569,941
2 歳 出	83,035,942	0	66,756	66,756	82,969,186
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	61,635,942	0	66,756	66,756	61,569,186
98 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 農業再保険収入 0102-00 一般会計より受入 0102-02 事務取扱費財源受入	0	66,756	66,756	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

農
林
水
産

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 農業再保険費及 交付金	60,560,902	0	0	0	60,560,902	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,075,040	0	66,756	66,756	1,008,284	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農業再保険収入	70,236,697	0	66,756	66,756	70,169,941
0101-00 再 保 険 料	2,319,993	0	0	0	2,319,993
0102-00 一般会計より受入	54,535,639	0	66,756	66,756	54,468,883
0102-01 共済掛金国庫負担金等財 源受入	53,460,599	0	0	0	53,460,599
0102-02 事務取扱費財源受入	1,075,040	0	66,756	66,756	1,008,284
0103-00 前年度繰越資金受入	13,381,065	0	0	0	13,381,065

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	21,385,222	0	0	0	21,385,222
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	14,778	0	0	0	14,778
歳 入 合 計	91,636,697	0	66,756	66,756	91,569,941
歳 出					
01 農業再保険費及交付金	60,560,902	0	0	0	60,560,902
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	1,075,040	0	66,756	66,756	1,008,284
09 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000
歳 出 合 計	83,035,942	0	66,756	66,756	82,969,186

13014 漁船再保険勘定

区 分	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	9,087,535	0	10,168	10,168	9,077,367	
2 歳 出	8,001,426	0	10,168	10,168	7,991,258	
〔主要経費別内訳〕						
65 食料安定供給関係費	7,901,426	0	10,168	10,168	7,891,258	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 漁船再保険収入						
0102-00 一般会計より受入						
0102-02 事務取扱費財源受入	0	10,168	10,168	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁船再保険費及 交付金	7,285,900	0	0	0	7,285,900	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	615,526	0	10,168	10,168	605,358	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁船再保険収入	8,987,535	0	10,168	10,168	8,977,367
0101-00 再 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一般会計より受入	7,909,485	0	10,168	10,168	7,899,317
0102-01 保険料国庫負担金財源受 入	7,293,959	0	0	0	7,293,959
0102-02 事務取扱費財源受入	615,526	0	10,168	10,168	605,358
0103-00 前年度繰越資金受入	1,078,040	0	0	0	1,078,040

農
林
水
産

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	98,996	0	0	0	98,996
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,004	0	0	0	1,004
歳 入 合 計	9,087,535	0	10,168	10,168	9,077,367
歳 出					
01 漁船再保険費及交付金	7,285,900	0	0	0	7,285,900
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	615,526	0	10,168	10,168	605,358
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	8,001,426	0	10,168	10,168	7,991,258

13015 漁業共済保険勘定

区 分	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	10,612,254	0	11,472	11,472	10,600,782	
2 歳 出	9,177,814	0	11,472	11,472	9,166,342	
〔主要経費別内訳〕						
65 食料安定供給関係費	9,077,814	0	11,472	11,472	9,066,342	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁業共済保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	11,472	11,472	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁業共済保険費 及交付金	8,956,334	0	0	0	8,956,334	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	121,480	0	11,472	11,472	110,008	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁業共済保険収入	10,612,234	0	11,472	11,472	10,600,762
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一般会計より受入	9,117,312	0	11,472	11,472	9,105,840
0102-01 共済掛金国庫補助金財源 受入	8,995,832	0	0	0	8,995,832
0102-02 事務取扱費財源受入	121,480	0	11,472	11,472	110,008
0103-00 前年度繰越資金受入	1,494,912	0	0	0	1,494,912

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
歳 入 合 計	10,612,254	0	11,472	11,472	10,600,782
歳 出					
01 漁業共済保険費及交付金	8,956,334	0	0	0	8,956,334
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	121,480	0	11,472	11,472	110,008
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	9,177,814	0	11,472	11,472	9,166,342

13017 国営土地改良事業勘定

区 分	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	23,941,707	0	124,039	124,039	23,817,668
2 歳 出	23,941,707	0	124,039	124,039	23,817,668
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	6,697,861	0	0	0	6,697,861
40 (公共事業関係費)					
46 農林水産基盤整備事業費	16,937,346	0	124,039	124,039	16,813,307
95 その他の事項経費	6,500	0	0	0	6,500
98 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、農業生産基盤整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	124,039	124,039		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 目 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 土地改良事業費	12,170,611	0	0	0	12,170,611	
02 北海道土地改良 事業費	30,000	0	0	0	30,000	
03 離島土地改良事 業費	10,000	0	0	0	10,000	
05 土地改良事業工 事諸費						
46 土地改良事業工事諸 費に必要な経費	2,895,165	0	124,039	124,039	2,771,126	土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 受託工事費及換 地清算金	6,500	0	0	0	6,500	
07 土地改良事業費 負担金等収入一 般会計へ繰入	1,831,570	0	0	0	1,831,570	
08 国債整理基金特 別会計へ繰入	6,697,861	0	0	0	6,697,861	
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	12,665,599	0	124,039	124,039	12,541,560
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0201-00 土地改良事業費負担金収 入	9,019,431	0	0	0	9,019,431
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
0400-00 受託工事費等受入					
0401-00 受託工事費等受入	6,680	0	0	0	6,680
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	203,010	0	0	0	203,010
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	46,987	0	0	0	46,987
歳 入 合 計	23,941,707	0	124,039	124,039	23,817,668
歳 出					
01 土地改良事業費	12,170,611	0	0	0	12,170,611
02 北海道土地改良事業費	30,000	0	0	0	30,000

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 離島土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000
05 土地改良事業工事諸費	2,895,165	0	124,039	124,039	2,771,126
46052-201-02 職員基本給	857,544	0	33,669	33,669	823,875
46052-201-03 職員諸手当	537,336	0	54,622	54,622	482,714
46052-201-05 短時間勤務職員給与	19,671	0	9,911	9,911	9,760
46052-201-05 退職手当	408	0	408	408	0
46089-201-05 児童手当	23,270	0	10,580	10,580	12,690
46052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	415,017	0	14,849	14,849	400,168
46052-209-06 諸謝金外15目	1,041,919	0	0	0	1,041,919
06 受託工事費及換地清算金	6,500	0	0	0	6,500
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	1,831,570	0	0	0	1,831,570
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,697,861	0	0	0	6,697,861
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	23,941,707	0	124,039	124,039	23,817,668

平成 30 年度 食料安定供給特別会計補正

農業再保険勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 30 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 30 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	188,772,626,124	支 払 備 金	5,256,576,000
本 年 度 損 失	3,662,389,811	未 経 過 再 保 険 料	8,527,628,000
		基 金	18,100,000,000
		繰 越 利 益	160,550,811,935
合 計	192,435,015,935	合 計	192,435,015,935

平成 30 年度 食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 30 年度 予定額(円)		科	目	平成 30 年度 予定額(円)	
再	保	險	金	再	保	險	料
							1,961,811,000
漁	船	再	保	漁	船	再	保
							10,000
払	戻	金		一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入			1,961,801,000
再	保	料	還	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入			
				漁船保険組合交付金見合受入			5,332,158,000
漁	船	保	險	組	合	交	付
							金
業	務	勘	定	へ	事	務	取
							扱
							経
							費
							繰
							入
予	備	費		一	般	会	計
							よ
							り
							受
							入
次	年	度	繰	事	務	取	扱
							費
							財
							源
							受
							入
次	年	度	繰	利	子	収	入
							994,000
				雑	収	入	
							10,000
				前	年	度	繰
							越
							支
							払
							備
							金
							104,940,183
				前	年	度	繰
							越
							未
							経
							過
							再
							保
							險
							料
							911,552,000
				本	年	度	損
							失
							138,869,817
合	計	9,055,693,000		合	計	9,055,693,000	

平成 30 年度 食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 30 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 30 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	8,989,907,281	支 払 備 金	83,535,000
繰 越 損 失	9,571,886,456	未 経 過 再 保 険 料	980,900,000
本 年 度 損 失	138,869,817	一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	17,636,228,554
合 計	18,700,663,554	合 計	18,700,663,554

平成 30 年度 食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 30 年度 予定額(円)	科	目	平成 30 年度 予定額(円)
保	險	金	保	險	料
					3,945,422,000
漁	業	共	漁	業	共
濟	共	濟	濟	共	濟
保	保	險	保	保	險
金	金	3,898,582,000	料	料	10,000
払	戻	金	一般会計より漁業共済保険料見合受入		3,945,412,000
保	險	料	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入		
還	付	金	漁業共済組合連合会交付金見合受入		5,050,420,000
		7,332,000	一 般 会 計 よ り 受 入		
漁	業	共	事 務 取 扱 費 財 源 受 入		110,008,000
済	組	合	利 子 収 入		10,000
連	合	会	雑 収 入		10,000
交	付	金	前 年 度 繰 越 支 払 備 金		357,379,961
		5,050,420,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料		1,667,794,000
業	務	勘	合	計	11,131,043,961
定	へ	事			
務	取	扱			
経	費	繰			
入		入			
		110,008,000			
予	備	費			
		100,000,000			
次	年	度			
繰	越	支			
払	備	金			
		147,956,000			
次	年	度			
繰	越	未			
経	過	保			
険	料				
		1,505,591,000			
本	年	度			
利	益				
		311,154,961			
合	計	11,131,043,961			

平成 30 年度 食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 30 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 30 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	1,964,701,961	支 払 備 金	147,956,000
繰 越 損 失	25,385,068,546	未 経 過 保 険 料	1,505,591,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	25,385,068,546
		本 年 度 利 益	311,154,961
合 計	27,349,770,507	合 計	27,349,770,507

食料安定供給特別会計補正

国営土地改良事業勘定

平成30年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	11	14,995,508	12,507,560	544,000	1,943,948	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち2,770,949千円を含む 2 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	9	9,963,145	8,334,486	0	1,628,659	
総合農地防災事業	2	5,032,363	4,173,074	544,000	315,289	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	3	30,005	25,000	0	5,005	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,001	9,000	0	1,001	
計	15	15,035,514	12,541,560	544,000	1,949,954	

平成 30 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 30 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 30 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	350,209,167	0	1,268,830	1,268,830	348,940,337
2 歳 出	350,209,167	0	1,268,830	1,268,830	348,940,337
[主要経費別内訳] 20 国 債 費	350,209,167	0	1,268,830	1,268,830	348,940,337
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-02 利子財源受入	0	1,268,830	1,268,830	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	350,209,167	0	1,268,830	1,268,830	348,940,337	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	20,409,167	0	1,268,830	1,268,830	19,140,337
0101-01 一般会計より受入	16,676,768	0	0	0	16,676,768
0101-02 利子財源受入	3,732,399	0	1,268,830	1,268,830	2,463,569
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	329,800,000	0	0	0	329,800,000
歳 入 合 計	350,209,167	0	1,268,830	1,268,830	348,940,337
歳 出					

科	目	平成30年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成30年度 予定額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01	国債整理基金特別会計へ 繰入						
20100-306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	350,209,167	0	1,268,830	1,268,830	348,940,337	

平成 30 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成 30 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 30 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	49,082,340	0	6,161	6,161	49,076,179
2 歳 出	35,289,567	0	6,161	6,161	35,283,406
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
95 その他の事項経費	35,139,567	0	6,161	6,161	35,133,406
98 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	0	6,161	6,161	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,439,793	0	0	0	2,439,793	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,631,740	0	0	0	3,631,740	
05 業務取扱費	27,381,385	0	6,161	6,161	27,375,224	業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 業務取扱いに必要な経費	26,490,238	0	6,161	6,161	26,484,077	
95 車両の環境対策に必要な経費	445,083	0	0	0	445,083	
95 車両の安全対策に必要な経費	446,064	0	0	0	446,064	
06 施設整備費	1,686,649	0	0	0	1,686,649	
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	34,610,846	0	0	0	34,610,846
0101-00 検査登録印紙収入	32,188,656	0	0	0	32,188,656

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 検査登録手数料収入	2,422,190	0	0	0	2,422,190
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	286,058	0	6,161	6,161	279,897
0400-00 他勘定より受入					
0401-00 他勘定より受入	1,152,779	0	0	0	1,152,779
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	261,355	0	0	0	261,355
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	12,771,302	0	0	0	12,771,302
歳 入 合 計	49,082,340	0	6,161	6,161	49,076,179
歳 出					
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	2,439,793	0	0	0	2,439,793
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	3,631,740	0	0	0	3,631,740
05 業 務 取 扱 費	27,381,385	0	6,161	6,161	27,375,224
95016-001-02 職員基本給	5,873,904	0	1,112	1,112	5,872,792
95016-001-03 職員諸手当	3,089,669	0	1,811	1,811	3,087,858
95016-001-05 公務災害補償費	65,246	0	13	13	65,233
95016-001-05 退職手当	2,342,914	0	2,422	2,422	2,340,492
95089-001-05 児童手当	87,485	0	550	550	86,935

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	2,442,104	0	253	253	2,441,851
95016-009-06 諸 謝 金 外 19 目	13,480,063	0	0	0	13,480,063
06 施 設 整 備 費	1,686,649	0	0	0	1,686,649
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000
歳 出 合 計	35,289,567	0	6,161	6,161	35,283,406

15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	431,646,607	10,782,550	58,425	10,724,125	442,370,732
2 歳 出	431,646,607	10,782,550	58,425	10,724,125	442,370,732
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	45,536,277	0	0	0	45,536,277
40 (公共事業関係費)					
43 港湾空港鉄道等整備事業費	382,772,514	10,782,550	58,425	10,724,125	393,496,639
95 その他の事項経費	3,007,816	0	0	0	3,007,816
98 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000
〔歳入歳出予算補正予算額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0201-01 一般会計より受入	10,571,000	58,425	10,512,575	1 「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入						
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入						
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	211,550	0	211,550	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき道県が負担する負担金の受入見込額の増加		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 空港等維持運営費	151,418,594	0	0	0	151,418,594	
02 空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	132,782,732	8,323,550	0	8,323,550	141,106,282	1 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして国が施行する空港の滑走路等の新設及び改良工事 2 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の気象施設の改良工事

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
03 北海道空港整備 事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	16,595,865	221,000	0	221,000	16,816,865	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして国が施行する空港の照明施設等の新設及び改良工事
04 離島空港整備事 業費	2,227,675	29,000	0	29,000	2,256,675	
43 空港整備事業に必要な経費	1,498,699	0	0	0	1,498,699	
43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	728,976	29,000	0	29,000	757,976	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する空港の無線施設の改良工事
05 沖縄空港整備事 業費						
43 空港整備事業に必要な経費	42,443,864	1,582,000	0	1,582,000	44,025,864	1 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして国が施行する空港の着陸帯等の新設及び改良工事 2 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として (1) 国が施行する空港の誘導路等の新設及び改良工事 (2) 沖縄県が施行する空港の着陸帯の改良工事に必要な事業費の一部補助
06 航空路整備事業 費						
43 航空路整備事業に必要な経費	35,504,575	627,000	0	627,000	36,131,575	1 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして国が施行する航空路保安施設及び航空交通管制施設の改良工事 2 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する航空交通管制施設の改良工事

項 事 項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 地域公共交通維持・活性化推進費	2,761,492	0	0	0	2,761,492	
26 空港等整備事業工事諸費						
43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,799,209	0	58,425	58,425	1,740,784	空港等整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
12 受託工事費	246,324	0	0	0	246,324	
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534	
14 国債整理基金特別会計へ繰入	42,919,743	0	0	0	42,919,743	
99 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 空港使用料収入					
0101-00 空港使用料収入	230,605,992	0	0	0	230,605,992
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	76,661,362	10,571,000	58,425	10,512,575	87,173,937

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	12,054,821	211,550	0	211,550	12,266,371
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	11,289,884	0	0	0	11,289,884
0600-00 配 当 金 収 入					
0601-00 配 当 金 収 入	8,614,235	0	0	0	8,614,235
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	263,640	0	0	0	263,640
0800-00 空港等財産処分収入					
0801-00 空港等財産処分収入	1,891,251	0	0	0	1,891,251
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	49,911,826	0	0	0	49,911,826
1000-00 前年度剰余金受入					
1001-00 前年度剰余金受入	40,353,596	0	0	0	40,353,596
歳 入 合 計	431,646,607	10,782,550	58,425	10,724,125	442,370,732
歳 出					
01 空港等維持運営費	151,418,594	0	0	0	151,418,594
02 空港整備事業費	132,782,732	8,323,550	0	8,323,550	141,106,282
43052-004-00 空港整備事業費	124,900,522	8,323,550	0	8,323,550	133,224,072

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費外5目	7,882,210	0	0	0	7,882,210
03 北海道空港整備事業費	16,595,865	221,000	0	221,000	16,816,865
43052-004-00 空港整備事業費	16,067,622	221,000	0	221,000	16,288,622
43052-004-00 営繕宿舍費外2目	528,243	0	0	0	528,243
04 離島空港整備事業費	2,227,675	29,000	0	29,000	2,256,675
43052-004-00 空港整備事業費	1,616,555	29,000	0	29,000	1,645,555
43052-005-00 空港整備事業費補助	611,120	0	0	0	611,120
05 沖縄空港整備事業費	42,443,864	1,582,000	0	1,582,000	44,025,864
43052-004-00 空港整備事業費	41,615,834	1,420,000	0	1,420,000	43,035,834
43052-005-00 空港整備事業費補助	810,900	162,000	0	162,000	972,900
43052-004-00 営繕宿舍費外1目	17,130	0	0	0	17,130
06 航空路整備事業費	35,504,575	627,000	0	627,000	36,131,575
43052-004-00 航空路整備事業費	35,492,575	627,000	0	627,000	36,119,575
43052-004-00 航空路整備事業調査費	12,000	0	0	0	12,000
10 地域公共交通維持・活性化推進費	2,761,492	0	0	0	2,761,492
26 空港等整備事業工事諸費	1,799,209	0	58,425	58,425	1,740,784
43052-001-02 職員基本給	636,059	0	25,169	25,169	610,890
43052-001-03 職員諸手当	301,668	0	7,183	7,183	294,485
43052-001-05 短時間勤務職員給与	3,866	0	298	298	3,568
43052-001-05 退職手当	52,325	0	18,415	18,415	33,910

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43089-001-05 児 童 手 当	15,555	0	840	840	14,715
43052-005-16 国家公務員共済組合 負担金	234,438	0	6,520	6,520	227,918
43052-009-06 諸 謝 金 外 15 目	555,298	0	0	0	555,298
12 受 託 工 事 費	246,324	0	0	0	246,324
13 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入	2,616,534	0	0	0	2,616,534
14 国債整理基金特別会計へ 繰入	42,919,743	0	0	0	42,919,743
99 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000
歳 出 合 計	431,646,607	10,782,550	58,425	10,724,125	442,370,732

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
空港整備勘定	空港整備事業費補助							
	既定	1,871,350	平成30年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	1,041,800	829,550	
	追加	282,000	同	平成31年度		0	282,000	事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
改定	2,153,350	-	-		1,041,800	1,111,550		
北海道空港整備	5,289,000	平成30年度	平成31年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	5,289,000	事業効果の早期発現を図るため施行する新千歳空港ほか5空港の整備については、多くの日数を要するため	
北海道空港整備 事業費補助	782,000	平成30年度	平成31年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	782,000	事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成30年度 (千円)	平成31年度 以降(千円)	
	航空路整備 既定	18,941,740	平成30年度	平成30年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	4,484,352	14,457,388	事業効果の早期発現を図るため施行 する航空路保安施設及び航空交通管制 施設の整備については、多くの日数を 要するため
	追加	293,000	同	平成31年度		0	293,000	
	改定	19,234,740	-	-		4,484,352	14,750,388	

自動車安全特別会計補正

空港整備勘定

平成30年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	143,653,566	27,056,817	9,798,407	106,798,342	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち1,723,513千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の242,095千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,739千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,157,471千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の373,942千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入37,582,757千円のほか償還金収入8,673,350千円、配当金収入8,614,235千円、空港等財産処分収入1,891,251千円、雑収入45,835,232千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入40,023,596千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	17,288,988	16,138,310	897,228	253,450	
離島空港整備事業費	2,272,666	2,272,666	0	0	
沖縄空港整備事業費	44,426,717	40,869,611	1,570,736	1,986,370	
航空路整備事業費	36,202,039	2,619,780	0	33,582,259	
合 計	243,843,976	88,957,184	12,266,371	142,620,421	

平成30年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,359,284,626	11,649,591	349,500,000	337,850,409	2,021,434,217
2 歳 出	2,359,284,626	0	337,850,409	337,850,409	2,021,434,217
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	13,004,319	0	0	0	13,004,319
07 保健衛生対策費	2,502,329	0	0	0	2,502,329
08 雇用労災対策費	1,549,057	0	258,869	258,869	1,290,188
計	17,055,705	0	258,869	258,869	16,796,836
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,883,000	0	0	0	1,883,000
13 科学技術振興費	5,062,752	0	0	0	5,062,752
14 文教施設費	8,950,158	0	0	0	8,950,158
15 教育振興助成費	10,349,327	0	0	0	10,349,327

国16
 会
 所
 管
 か

区 分	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
16 育英事業費	127,691	0	0	0	127,691
計	26,372,928	0	0	0	26,372,928
20 国債費	98,298,375	0	28,176,091	28,176,091	70,122,284
31 地方交付税交付金	325,214,836	0	0	0	325,214,836
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	16,326,005	0	4,046	4,046	16,321,959
42 道路整備事業費	208,957,000	0	1,631	1,631	208,955,369
43 港湾空港鉄道等整備事業費	30,444,000	0	4,080	4,080	30,439,920
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	27,719,000	0	0	0	27,719,000
46 農林水産基盤整備事業費	30,991,000	0	0	0	30,991,000
47 社会資本総合整備事業費	96,079,000	0	0	0	96,079,000
小 計	410,516,005	0	9,757	9,757	410,506,248
49 災害復旧等事業費	191,020,000	0	0	0	191,020,000
計	601,536,005	0	9,757	9,757	601,526,248
60 中小企業対策費	28,930,672	0	7,400,000	7,400,000	21,530,672
63 エネルギー対策費	2,499,980	0	0	0	2,499,980
65 食料安定供給関係費	30,376,427	0	981,858	981,858	29,394,569
95 その他の事項経費	928,999,698	0	101,023,834	101,023,834	827,975,864
97 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	9,500,000	0	9,500,000	配当所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	0	349,500,000	349,500,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
2000-00 雑 収 入				
2004-00 雑 納 付 金				
2004-04 日本司法支援センター納付金	375,587	0	375,587	
2004-04 日本司法支援センター納付金	356,447	0	356,447	「総合法律支援法」第 46 条第 4 項の規定により日本司法支援センターから納付された納付金の受入実績額を計上
2004-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	19,140	0	19,140	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 13 条第 2 項の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
3000-00 前年度剰余金受入				
3001-00 前年度剰余金受入				
3001-01 前年度剰余金受入	1,774,004	0	1,774,004	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

国16
 会所
 管
 か

歳 出

事 項 別 内 訳

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
復興庁						
復興庁	1,635,743,397	0	109,674,318	109,674,318	1,526,069,079	
01 復興庁共通費	6,234,544	0	214,929	214,929	6,019,615	
95 復興庁一般行政 に必要な経費	5,444,665	0	214,929	214,929	5,229,736	復興庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 復興に関する政 策の調査に必要な 経費	789,879	0	0	0	789,879	
02 東日本大震災復 興支援対策費						
95 東日本大震災復 興に係る支援対 策に必要な経費	20,537,915	0	1,700,497	1,700,497	18,837,418	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な既定予算の 不用額の修正減少
03 東日本大震災復 興推進費	80,465,988	0	0	0	80,465,988	
05 原子力災害復興 再生支援事業費						
95 原子力災害から の復興再生の支 援に必要な経費	97,854,104	0	5,423,349	5,423,349	92,430,755	原子力災害からの復興再生の支援に必要な既定予算の 不用額の修正減少
70 新しい東北施策 推進費	2,146,502	0	0	0	2,146,502	
04 東日本大震災復 興推進調整費	200,000	0	0	0	200,000	
47 内閣共通費						

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 内閣一般行政に必要な経費	47,037	0	11,632	11,632	35,405	内閣一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
49 法務省共通費						
95 法務省一般行政に必要な経費	399,178	0	48,145	48,145	351,033	法務省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 文部科学省共通費						
95 文部科学省一般行政に必要な経費	299,136	0	6,479	6,479	292,657	文部科学省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
52 農林水産省共通費						
95 農林水産省一般行政に必要な経費	174,440	0	15,473	15,473	158,967	農林水産省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
53 環境省共通費						
95 環境省一般行政に必要な経費	7,166,777	0	640,263	640,263	6,526,514	環境省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 地域活性化等復興政策費	35,502,657	0	376,490	376,490	35,126,167	
95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	203,355	0	0	0	203,355	
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	27,498,509	0	0	0	27,498,509	
95 原子力災害対策に必要な経費	7,779,157	0	376,490	376,490	7,402,667	原子力災害対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	21,636	0	0	0	21,636	
08 治安復興政策費						

国16
会所
ほ管
か

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	447,503	0	46,654	46,654	400,849	警察活動基盤の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
09 治安復興事業費	1,198,662	0	29,038	29,038	1,169,624	警察活動基盤の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	460,425	0	0	0	460,425	
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	738,237	0	29,038	29,038	709,199	
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	12,434	0	0	0	12,434	
79 金融機能安定・円滑化復興事業費	9,340,000	0	0	0	9,340,000	
11 消費生活復興政策費	482,000	0	0	0	482,000	
12 生活基盤行政復興政策費	279,447	0	0	0	279,447	
13 生活基盤行政復興事業費	1,492,640	0	0	0	1,492,640	
54 法務行政復興政策費	168,245	0	0	0	168,245	
55 法務行政復興事業費	823,297	0	0	0	823,297	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	611,089	0	0	0	611,089	
14 財務行政復興事業費						

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	6,000,000	0	2,800,000	2,800,000	3,200,000	政府関係金融機関の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 教育・科学技術等復興政策費	18,731,908	0	1,000,653	1,000,653	17,731,255	
15 地域の教育力の向上に必要な経費	565	0	0	0	565	
15 確かな学力の育成に必要な経費	880,510	0	0	0	880,510	
15 豊かな心の育成に必要な経費	2,450,227	0	0	0	2,450,227	
15 学校施設の整備推進に必要な経費	388	0	0	0	388	
15 教育機会の確保に必要な経費	5,250,400	0	0	0	5,250,400	
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,883,000	0	0	0	1,883,000	
15 大学等における教育改革に必要な経費	150,000	0	0	0	150,000	
15 私立学校の振興に必要な経費	1,288,158	0	0	0	1,288,158	
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,583,775	0	0	0	1,583,775	
13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	645,255	0	0	0	645,255	
95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	4,046,540	0	1,000,653	1,000,653	3,045,887	原子力損害賠償紛争審査会等に必要な既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	553,090	0	0	0	553,090	
16 教育・科学技術等復興事業費	9,406,928	0	0	0	9,406,928	
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	332,126	0	0	0	332,126	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,499,980	0	0	0	2,499,980	
20 社会保障等復興政策費	16,238,938	0	259,011	259,011	15,979,927	
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	7,543,107	0	0	0	7,543,107	
06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	0	0	0	9,728	
95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,985	0	142	142	98,843	食品等の飲食による危害発生防止に必要な既定予算の不用額の修正減少
08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	1,549,057	0	258,869	258,869	1,290,188	高齢者就業機会確保事業等に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	198,390	0	0	0	198,390	

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 障害者の自立支援等に必要経費	241,329	0	0	0	241,329	
07 精神保健事業に必要な経費	1,822,905	0	0	0	1,822,905	
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	4,775,437	0	0	0	4,775,437	
21 社会保障等復興事業費	915,752	0	0	0	915,752	
23 農林水産業復興政策費	32,226,700	0	1,091,352	1,091,352	31,135,348	
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	95,277	0	14,437	14,437	80,840	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	2,092,362	0	245,677	245,677	1,846,685	担い手育成・確保等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	13,031,330	0	0	0	13,031,330	
13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	1,037,993	0	0	0	1,037,993	
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	695,076	0	302,809	302,809	392,267	農業・食品産業強化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 森林整備・保全に必要な経費	3,149,574	0	0	0	3,149,574	
95 林業振興対策に必要な経費	416,361	0	6,094	6,094	410,267	林業振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,090,103	0	0	0	1,090,103	
65 水産資源回復対策に必要な経費	1,864,422	0	74,922	74,922	1,789,500	水産資源回復対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 漁業経営安定対策に必要な経費	2,596,401	0	344,013	344,013	2,252,388	漁業経営安定対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,253,948	0	0	0	1,253,948	
65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,710,453	0	0	0	4,710,453	
95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	193,400	0	103,400	103,400	90,000	養殖施設災害復旧等に必要な既定予算の不用額の修正減少
24 農林水産業復興事業費	5,358,244	0	76,218	76,218	5,282,026	
13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	357,710	0	0	0	357,710	
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	2,828,855	0	0	0	2,828,855	
95 林業振興対策に必要な経費	887,158	0	0	0	887,158	
95 林産物供給等振興対策に必要な経費	76,218	0	76,218	76,218	0	林産物供給等振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 水産業強化対策に必要な経費	1,208,303	0	0	0	1,208,303	

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	180,273	0	0	0	180,273	
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	24,314,527	0	1,420,925	1,420,925	22,893,602	地域経済産業活性化に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 経営革新・創業促進に必要な経費	1,371,567	0	0	0	1,371,567	
95 地域経済産業活性化に必要な経費	22,817,512	0	1,420,925	1,420,925	21,396,587	
95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	125,448	0	0	0	125,448	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費						中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	20,960,000	0	4,600,000	4,600,000	16,360,000	
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	925,620	0	0	0	925,620	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	599,105	0	0	0	599,105	
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	5,043,750	0	0	0	5,043,750	

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
30 環境保全復興政策費	336,084,212	0	17,534,400	17,534,400	318,549,812	
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	536,589	0	0	0	536,589	
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	72,346,272	0	0	0	72,346,272	
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	415,790	0	0	0	415,790	
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	259,523,697	0	17,534,400	17,534,400	241,989,297	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,261,864	0	0	0	3,261,864	
63 環境保全復興事業費						
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	287,183,752	0	72,369,053	72,369,053	214,814,699	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な既定予算の不用額の修正減少
31 東日本大震災復興事業費	409,815,775	0	0	0	409,815,775	
72 東日本大震災復興附帯工事費	350,000	0	0	0	350,000	
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費						

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	52,576	0	4,046	4,046	48,530	東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	455,509	0	1,631	1,631	453,878	東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費						
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	29,340	0	4,080	4,080	25,260	東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費						
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	53,904	0	0	0	53,904	
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	35,642	0	0	0	35,642	
80 東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費	45,241	0	0	0	45,241	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	190,824,240	0	0	0	190,824,240	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	52,560	0	0	0	52,560	

所管・組織・項・事項	平成30年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成30年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	15,203	0	0	0	15,203	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	127,997	0	0	0	127,997	
総務省	325,214,836	0	0	0	325,214,836	
財務省						
財務本省	398,298,375	0	228,176,091	228,176,091	170,122,284	
01 復興債費	98,298,375	0	28,176,091	28,176,091	70,122,284	
20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	63,440,158	0	0	0	63,440,158	
20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,511,253	0	28,176,091	28,176,091	6,335,162	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	340,018	0	0	0	340,018	
20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	6,946	0	0	0	6,946	
02 復興加速化・福島再生予備費						
97 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000	既定の復興加速化・福島再生予備費の修正減少
国土交通省	28,018	0	0	0	28,018	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 租 税					
0101-00 復興特別所得税					
0101-01 復興特別所得税	400,300,000	9,500,000	0	9,500,000	409,800,000
0600-00 他会計より受入					
0601-00 一般会計より受入	586,902,784	0	0	0	586,902,784
1100-00 公 債 金					
1101-00 復興公債金					
1101-01 復興公債金	956,300,000	0	349,500,000	349,500,000	606,800,000
1500-00 公共事業費負担金収入					
1501-00 公共事業費負担金収入	67,793,995	0	0	0	67,793,995
1600-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入					
1601-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入	527,941	0	0	0	527,941
1700-00 附帯工事費負担金収入					
1701-00 附帯工事費負担金収入	368,000	0	0	0	368,000
2000-00 雑 収 入	347,091,906	375,587	0	375,587	347,467,493
2002-00 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金収入	325,165,712	0	0	0	325,165,712
2005-00 貸付金等回収金収入	279,627	0	0	0	279,627

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
2004-00 雑 納 付 金	23,895	375,587	0	375,587	399,482
2004-04 日本司法支援センター納付金	0	356,447	0	356,447	356,447
2004-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	23,114	19,140	0	19,140	42,254
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	781	0	0	0	781
2001-00 雑 収 入	21,622,672	0	0	0	21,622,672
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	1,774,004	0	1,774,004	1,774,004
歳 入 合 計	2,359,284,626	11,649,591	349,500,000	337,850,409	2,021,434,217
歳 出					
復 興 庁					
復 興 庁	1,635,743,397	0	109,674,318	109,674,318	1,526,069,079
01 復興庁共通費	6,234,544	0	214,929	214,929	6,019,615
95016-111-02 職員基本給	1,132,455	0	88,224	88,224	1,044,231
95016-111-03 職員諸手当	602,645	0	33,708	33,708	568,937
95016-111-05 非常勤職員手当	214,876	0	92,997	92,997	121,879
95016-129-06 諸謝金外19目	4,284,568	0	0	0	4,284,568
02 東日本大震災復興支援対策費	20,537,915	0	1,700,497	1,700,497	18,837,418
95199-815-16 被災者支援総合交付金	19,015,842	0	1,513,725	1,513,725	17,502,117
95016-405-16 復興特区支援利子補給金	1,522,073	0	186,772	186,772	1,335,301

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 東日本大震災復興推進費	80,465,988	0	0	0	80,465,988
05 原子力災害復興再生支援 事業費	97,854,104	0	5,423,349	5,423,349	92,430,755
95016-125-14 福島生活環境整備・ 帰還再生加速事業委 託費	15,006,680	0	5,423,349	5,423,349	9,583,331
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	82,847,424	0	0	0	82,847,424
70 新しい東北施策推進費	2,146,502	0	0	0	2,146,502
04 東日本大震災復興推進調 整費	200,000	0	0	0	200,000
47 内 閣 共 通 費	47,037	0	11,632	11,632	35,405
95016-111-02 職 員 基 本 給	29,546	0	8,190	8,190	21,356
95016-111-03 職 員 諸 手 当	12,311	0	3,142	3,142	9,169
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,747	0	300	300	3,447
95016-123-09 庁 費 外 2 目	1,433	0	0	0	1,433
49 法 務 省 共 通 費	399,178	0	48,145	48,145	351,033
95014-111-02 職 員 基 本 給	222,692	0	28,935	28,935	193,757
95014-111-03 職 員 諸 手 当	104,541	0	11,788	11,788	92,753
95089-111-05 児 童 手 当	4,090	0	2,355	2,355	1,735
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	46,905	0	5,067	5,067	41,838
95014-123-09 庁 費 外 1 目	20,950	0	0	0	20,950
50 文 部 科 学 省 共 通 費	299,136	0	6,479	6,479	292,657
95016-111-02 職 員 基 本 給	113,052	0	397	397	112,655
95016-111-03 職 員 諸 手 当	59,845	0	32	32	59,813

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-111-05 退職手当	34,186	0	82	82	34,104
95089-111-05 児童手当	1,860	0	640	640	1,220
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	66,480	0	5,328	5,328	61,152
95016-123-09 庁費外1目	23,713	0	0	0	23,713
52 農林水産省共通費	174,440	0	15,473	15,473	158,967
95061-111-02 職員基本給	93,269	0	6,646	6,646	86,623
95061-111-03 職員諸手当	47,999	0	6,102	6,102	41,897
95089-111-05 児童手当	2,430	0	870	870	1,560
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	21,197	0	1,855	1,855	19,342
95061-123-09 庁費外1目	9,545	0	0	0	9,545
53 環境省共通費	7,166,777	0	640,263	640,263	6,526,514
95016-111-02 職員基本給	2,909,678	0	194,894	194,894	2,714,784
95016-111-03 職員諸手当	1,377,268	0	112,860	112,860	1,264,408
95089-111-05 児童手当	14,640	0	3,095	3,095	11,545
95016-123-09 庁費	1,133,234	0	253,234	253,234	880,000
95016-123-09 土地建物借料	610,953	0	67,600	67,600	543,353
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	660,785	0	8,580	8,580	652,205
95016-129-06 諸謝金外4目	460,219	0	0	0	460,219
06 地域活性化等復興政策費	35,502,657	0	376,490	376,490	35,126,167
95016-125-14 避難指示区域入域管 理等委託費	5,633,157	0	376,490	376,490	5,256,667

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-129-06 諸謝金外8目	29,869,500	0	0	0	29,869,500
08 治安復興政策費	447,503	0	46,654	46,654	400,849
95014-122-08 活動旅費	279,724	0	46,654	46,654	233,070
95014-123-09 警察装備費外4目	167,779	0	0	0	167,779
09 治安復興事業費	1,198,662	0	29,038	29,038	1,169,624
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	460,425	0	0	0	460,425
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	738,237	0	29,038	29,038	709,199
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	12,434	0	0	0	12,434
79 金融機能安定・円滑化復興事業費	9,340,000	0	0	0	9,340,000
11 消費生活復興政策費	482,000	0	0	0	482,000
12 生活基盤行政復興政策費	279,447	0	0	0	279,447
13 生活基盤行政復興事業費	1,492,640	0	0	0	1,492,640
54 法務行政復興政策費	168,245	0	0	0	168,245
55 法務行政復興事業費	823,297	0	0	0	823,297
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	611,089	0	0	0	611,089
14 財務行政復興事業費					
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	6,000,000	0	2,800,000	2,800,000	3,200,000
15 教育・科学技術等復興政策費	18,731,908	0	1,000,653	1,000,653	17,731,255
95199-111-05 委員手当	1,113,401	0	753,580	753,580	359,821
95199-111-05 非常勤職員手当	1,936,614	0	247,073	247,073	1,689,541

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15071-129-06 教育振興助成謝金外 29目	15,681,893	0	0	0	15,681,893
16 教育・科学技術等復興事 業費	9,406,928	0	0	0	9,406,928
58 東日本大震災復興国立研 究開発法人量子科学技術 研究開発機構運営費	332,126	0	0	0	332,126
59 東日本大震災復興国立研 究開発法人日本原子力研 究開発機構運営費	2,499,980	0	0	0	2,499,980
20 社会保障等復興政策費	16,238,938	0	259,011	259,011	15,979,927
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,797	0	142	142	1,655
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	1,549,057	0	258,869	258,869	1,290,188
95083-129-06 諸 謝 金 外 21 目	14,688,084	0	0	0	14,688,084
21 社会保障等復興事業費	915,752	0	0	0	915,752
23 農林水産業復興政策費	32,226,700	0	1,091,352	1,091,352	31,135,348
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	1,343	0	813	813	530
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	93,934	0	13,624	13,624	80,310
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	335,914	0	33,514	33,514	302,400
65061-715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	1,411,018	0	244,685	244,685	1,166,333
95061-405-16 林業振興事業費補助 金	416,361	0	6,094	6,094	410,267
65061-405-16 漁業経営安定対策事 業費補助金	579,820	0	62,647	62,647	517,173
65061-405-16 漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	1,231,561	0	281,366	281,366	950,195
65061-815-16 水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	815,958	0	41,408	41,408	774,550

科	目	平成30年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成30年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
95061-825-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	113,400	0	103,400	103,400	10,000
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	695,076	0	302,809	302,809	392,267
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	21,344	0	992	992	20,352
13061-129-06	農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金外23目	26,510,971	0	0	0	26,510,971
24	農林水産業復興事業費	5,358,244	0	76,218	76,218	5,282,026
95061-825-16	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	76,218	0	76,218	76,218	0
95061-825-16	林業振興整備費補助金外3目	5,282,026	0	0	0	5,282,026
60	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	180,273	0	0	0	180,273
25	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	24,314,527	0	1,420,925	1,420,925	22,893,602
95062-405-16	地域経済産業活性化対策費補助金	13,691,512	0	1,420,925	1,420,925	12,270,587
95062-125-14	地域経済産業活性化対策委託費外3目	10,623,015	0	0	0	10,623,015
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	20,960,000	0	4,600,000	4,600,000	16,360,000
60062-865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	14,960,000	0	0	0	14,960,000
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	6,000,000	0	4,600,000	4,600,000	1,400,000
61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	925,620	0	0	0	925,620
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	599,105	0	0	0	599,105
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	5,043,750	0	0	0	5,043,750

科	目	平成30年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成30年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
77	東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
30	環境保全復興政策費	336,084,212	0	17,534,400	17,534,400	318,549,812
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	117,133,428	0	6,813,800	6,813,800	110,319,628
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	2,949,132	0	2,083,506	2,083,506	865,626
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,385,369	0	540,623	540,623	844,746
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	10,052,991	0	8,096,471	8,096,471	1,956,520
95016-129-06	諸謝金外32目	204,563,292	0	0	0	204,563,292
63	環境保全復興事業費	287,183,752	0	72,369,053	72,369,053	214,814,699
95016-202-08	施設施工旅費	15,183	0	15,183	15,183	0
95016-203-09	施設施工庁費	297,430	0	297,430	297,430	0
95016-204-15	施設整備費	7,386,108	0	6,890,078	6,890,078	496,030
95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	220,901,000	0	61,810,351	61,810,351	159,090,649
95016-944-15	不動産購入費	3,356,011	0	3,356,011	3,356,011	0
95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費外3目	55,228,020	0	0	0	55,228,020
31	東日本大震災復興事業費	409,815,775	0	0	0	409,815,775
72	東日本大震災復興附带工事費	350,000	0	0	0	350,000
73	東日本大震災復興治水事業工事諸費	52,576	0	4,046	4,046	48,530
41051-201-02	職員基本給	26,956	0	2,115	2,115	24,841
41051-201-03	職員諸手当	14,243	0	1,201	1,201	13,042

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41089-201-05 児 童 手 当	1,020	0	150	150	870
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	6,955	0	580	580	6,375
41051-203-09 庁 費 外 1 目	3,402	0	0	0	3,402
74 東日本大震災復興道路整 備事業工事諸費	455,509	0	1,631	1,631	453,878
42052-201-02 職 員 基 本 給	234,141	0	1,631	1,631	232,510
42052-203-09 庁 費 外 4 目	221,368	0	0	0	221,368
75 東日本大震災復興港湾整 備事業工事諸費	29,340	0	4,080	4,080	25,260
43052-201-02 職 員 基 本 給	12,981	0	1,500	1,500	11,481
43052-201-03 職 員 諸 手 当	7,573	0	1,196	1,196	6,377
43089-201-05 児 童 手 当	660	0	190	190	470
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	4,251	0	1,194	1,194	3,057
43052-203-09 庁 費 外 1 目	3,875	0	0	0	3,875
78 東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工 事諸費	53,904	0	0	0	53,904
35 東日本大震災復興自然公 園等事業工事諸費	35,642	0	0	0	35,642
80 東日本大震災復興農業生 産基盤整備事業工事諸費	45,241	0	0	0	45,241
36 東日本大震災災害復旧等 事業費	190,824,240	0	0	0	190,824,240
66 東日本大震災復興農業施 設災害復旧事業等工事諸 費	52,560	0	0	0	52,560
67 東日本大震災復興山林施 設災害復旧事業工事諸費	15,203	0	0	0	15,203
76 東日本大震災復興河川等 災害復旧事業工事諸費	127,997	0	0	0	127,997

科 目	平成30年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成30年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
総 務 省	325,214,836	0	0	0	325,214,836
財 務 省					
財 務 本 省	398,298,375	0	228,176,091	228,176,091	170,122,284
01 復 興 債 費	98,298,375	0	28,176,091	28,176,091	70,122,284
20100-306-22 復興債償還財源等国 債整理基金特別会計 へ繰入	98,291,429	0	28,176,091	28,176,091	70,115,338
20100-129-06 諸 謝 金 外 4 目	6,946	0	0	0	6,946
02 復興加速化・福島再生予 備費 (97109-959-)	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000
国 土 交 通 省	28,018	0	0	0	28,018
歳 出 合 計	2,359,284,626	0	337,850,409	337,850,409	2,021,434,217

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

閲覧したい「年度」をリストから選択

「こちら」をクリック

平成 年度予算書関連

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

平成 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。